

# 政治と情報操作

中西靖忠

## はじめに

人民のための政治とはどういうことか。民意を掬みとった政治は人類が国を造って以来の理想であり、現代でもなお新しい課題である。情報化時代と呼ばれるように高度に発達した管理社会に於て、政治権力と国民の間に介在するマスコミは、相互に微妙にかかわりあっている。国民の中に起る世論現象、世論を味方にしようとする政治権力の工作という世論操縦は、時代の変貌とともに複雑と怪奇さを広げつつあるようだ。ごく素朴な観点に立って整理してみたいと思う。

## 世論ということば

このごろ思うことは、国民が素朴にこれがよい、こうすべきだ、など思うことが、国民の多数の意思に結集しないということである。なぜなのだろうか。例えばエネルギー危機ということは、ずっと早くからいわれていた。またインフレを克服してほしいということも国民の願いであるはずである。これらは“世論”といてよいのではないか。さすれば政府は早くから洞察して企画し手を打っているべきであった。中東戦争をきっかけにして突如起った石油危機で、はじめて政府はあわてふためいたかのごとく見られる。

政府はどのような態度で国民大衆に臨んでいるのか。若者たちの希望、公正、正義を求める声にこたえることができないような政治状況のカベが、無気力、無関心、無責任の風潮を作ったのか、と思われるし、国民に誠実でない政府を追及するあせりが西山記者事件を生んだ一因とも思う。米国でベトナム戦の秘密文書を盗みだしたエルズバーク博士の組織内からの内応とニューヨーク・タイムスのウオータゲート事件以下のすっぱ抜き記事から知られることがらは強大な、組織された権力の偏向について恐怖である。“時流に抗して”ということばがあるが、少数であっても正論は認める社会でありたいし、いわんや“世論”ともいわれれば尊重してもらいたいものだ。それにしても“世論”とは、どういう意味なんだろう。

公労協は「生活危機突破手当」（インフレ手当）を要求して昨年12月4日に統一ストを行なった。朝日新聞の記事（昭和48年12月3日・朝刊）は労組幹部は「世論の支持をあてこんでいる」と書いた。金大中氏がこの年の10月26日ソウルで軟禁状態を解かれたとき新聞は「国際世論の勝利」と報道した。

また毎日新聞は9月30日、“世論調査”結果を発表して、田中内閣の支持率が一年前の53%から36%に下ったことを解説じて「世論の動きにおどろくべき変化がある」とした。

（同12月には22%とさらに低下）“世論”ということばを新聞から探し出すには不自由しないほど多く使われている。“世論”が尊重され、“世論”に基づいた政治が行われることが望ましいが、量として計れるのは“世論調査”ぐらいで、まことにあいまいな言葉だ。

古来世論の現象は注目されながら一定した学説がなく、学者それぞれに説が異るといっ

てよい。時々刻々のニュースに対する国民の共感を基盤に、討論を経ながら国民の総意へもりあげ政治的決定を求めて動く民衆の意思とでも一応しておきたい。“先憂後楽”などの言葉は昔の帝王や経世家が、声なき声を天の声として“世論”を先取りした姿だが、社会構造が複雑に入組み、価値観が多様化した今日に於ては、これを洞察し把握し、啓発、指導することは容易ではない。

### “世論”の爆発は恐しい

ただ世論が異常に高まると爆発的な威力を発揮する。近くは新安保をめぐる保守革新が激しく対立した60年には、新聞7社が「議会主義を守れ」の異例の共同宣言を発して鎮静させようとしたほどであった。社会不安が底流になり、流言やなにげないロコミが混乱を呼びそうな時にこそ、その世論の動向を見通す眼が必要である。少し昔のことになるが、大正2年（1913）に軍隊まで出動した騒動を毎日新聞100年史で振り返ってみよう。

前年の12月5日、西園寺公望内閣は陸軍の二個師団増師問題で正面衝突して、総辞職した。日露戦争後の不況ムードで各省は予算一割削減を目ざした時代に、陸軍は多額の予算のいる軍備増強を強く要求をし、天皇をさえ利用しようとした。それを無理だと思った国民は“護憲運動”を旗じるしに立上り、世論はわいた。東日新聞は社説で「元老と官僚一派の辛辣な術策」を暴露し「憲政の後退として世界から笑われる恥しい行為は許し難い」と数次にわたって世論にアピールした。その結果を2月11日付の大阪毎日新聞の号外の見出しから拾うと「日比谷原頭殺気満つ 国民の公憤の気凝って天を衝き……」「横暴の警官良民を馬蹄に懸く」「大衆雲霞の如く御用新聞社に押寄す」……世論がここに二分していたことが注目される。それは“御用新聞”という言葉だ。紙面には二段見出しで「●御用新聞社焼打」のあと見出しは「▲最先に都新聞社」「▲次が国民新聞社」「▲一隊は報知新聞社」「▲やまと新聞社」「▲読売新聞社」「▲最後は二六新聞社」と続く。即死者と数十名の重軽傷を出す騒動の中で桂内閣は倒れた。

当時の護憲運動は新聞人がオピニオンリーダーになったのが特色で「新聞に民衆が呼応した。民衆は12月半ばから1月にかけて全国において、県民大会、市民大会に積極的に参加して氣勢をあげ」と松尾尊兪は“民本主義の潮流”（国民の歴史②③）でのべている。60年も昔の民衆だが新聞記者の煽動に乗るとは信じられないし、正しく世論を伝えないじれったさが、御用新聞社を焼打ちしたのであろう。

### 政府は国民の理解と協力を求める

洋の東西を問わず政治権力はつねに国民の理解と協力を求めている。その政権と国民とのコミュニケーションの役割をするのが新聞やテレビなどの報道機関である。為政者が政治の方向や施策を知らせる。それは逆に国民の要望や不満として下から反響する。また国民の間で振幅し相互に影響しあって世論の形成につながってゆく。社説での主張もある。為政者と国民の間で深くかかわりあっているのがマスコミであり、マスコミは政治権力に対して協力と批判の両つの使命をもつのである。

ところが世界には為政者の意図や施策を国民に周知させるだけで批判を禁じている全体主義国も存在する。それは多分レーニンの1920年の古い演説の考えを根拠にしているようだ。

言論の自由と新聞の自由は、何故に許されねばならぬのか？ 自己の方針こそ正しいと確信する政府が、何故に他人の批判を許さねばならぬのか？ 何者といえども、ほしのままに印刷機を入手し、政府を困惑させる、害毒多い政見を散布するのを許してはならぬ。

批判を排除するのは多くの無理を承知のうで社会主義国を作ろうとする信条の強行である。しかしこの国の政府といえども人民の求めるところはつとめて知ろうと気を使っているに違いない。これらの国での報道は政府の機関が行う上意下達の方通行で、警察力のような人民を規制する強い力を持って、はじめて秩序が維持される。

また反政府的な言論は一切記事にさせないよう検閲し、それに触れるものは削除するとか、違反には刑罰をもって臨むなど、言論を統制している一部の国がある。金大中氏事件をきっかけにわかった隣国の一連の事件は耳新しいし、軍事政権の国に多い。こうした事情は発展途上にある国の不幸で、やむを得ないというほかはなく理想の姿ではない。

民主主義政治の理想が語られるたびに引合いに出される古典的な言葉は、米国大統領トーマス・ジェファーソンのつぎのようなものである。

われわれの政府の根本は、民衆の意見であるから、政府の第一の目標は、それを正しく保つことにある。もし私に、新聞なき政府と政府なき新聞の、どちらかを選べと言うならば、私は、一瞬の躊躇もなく後者を選ぶであろう。

主権在民の国では国民は常に信頼するに足る情報が与えられていなければならない。そしてそれぞれに異なる政党の見解や政治的争点を知る必要がある。でなければ何を根拠にして選挙民は票を投ずるのであろうか。マスコミは国民の知る権利の代行者としての誇りを持ち、公正と正確を期し、責任を果さねばならぬ。それには他からの制約を受けなければならぬ、自らからも自由でなければならない。

### 新聞を敵とする政治家の体質

自由な言論の交換が民主主義的な社会を維持し、発展させる。とすると政府と新聞とは調和のとれた関係が成立していなければならない。ところが仲々理想どおりに行かない。それにはマスコミにも育ちからくる宿命的な性格があり、政治家にはレーニンの自信といった抜きがたい体質があるからだ。

佐藤栄作前首相のごときは退陣の記者会見で「新聞は偏向している。ウソを書く。嫌いだ」と公言した。彼の政権末期の不人気の原因のすべてが新聞の責任のようないい方であるが、国の将来を方向づける大事なときに国民に対しあまりに官僚的にあしらい過ぎた。「機密保護法は必要だ。私の持論だ」と言っただけでなかった彼は秘密に権力的に事を運び、世論作りの努力に欠けたとしかいいようがない。

米国のジョンソン大統領時代に新聞担当官を勤めたジョージ・ソーディの言葉を紹介したい。

「政治指導者というものは、骨の髄から主張者で、彼がよいと思う方向に世界を形づけようとする。それと違って新聞記者は、毎日の出来事の記録係であって、混沌とした世界を、国民の眼前に、なんとか整頓してみせようとする。だが物事はそれ自身の生命を持っており、人間の夢や欲望には左右されない。こう考えて行くと、報道機関を自分の目的達成のために使おうとする政治家と、それを彼が現実として認識する状態に焦点

を合わそうと努める記者との間に、喰い違いが生ずるのは無理もない。私個人の意見としては、米国は、かつて一度も、疑い深く粗暴な記者によって害されたことはない。(レストン・「新聞と政治の対決」から)

また英国の高名なジャーナリスト、キングスリー・マーチンは、統治者というものは共通して「世界は力によって統治され、その力は人心を支配することだ」と信じ「批判がないと、どんな政府も一様に独裁制に退化してしまう」(岩波・新聞と大衆)といい、さらにアメリカの民主主義は「どんなに偉大なもんだろうと、いわゆるマスコミの手段はきっとだれかに支配されているんだ」と警告している。これらは変革の時代を予見して、政治家や新聞の新しいあり方を探究した著作だが、政治家とはどこの国でもせっかちな権力志向の体質を持つ人種だということになる。

### 政治家の言論操作について

言論機関への行政についての情報は各官庁から発表され、その記者クラブでのサービスは改善されてきた。広報、宣伝したい事柄については到れり尽せりの説明があるが、しかし知られて都合の悪いような材料には官僚の秘密のカベはなお厚い(どの新聞も同じようだがの批判はこうしたところに一因がある)。高度の政策については政権の最高責任者や閣僚が記者会見して、政府の意図、方針を発表する。また随時の懇談も行なわれ、説明と質問の対話の中から政治の問題点が浮きばりにされる。記者を仲介として国民に話しかけているわけである。ひところはクラブ員の人数も少く膝をつき合わせての、のんびりしたものだった。気心の知れた者同士の、直接記事にしない「オフレコ」の話題もある。しかしいまはクラブ員の人数が増えてマイクが必要なぐらいになった。この会見で、意地の悪い質問を要領よくかわしてシッポをつかまれないことが政治家の手腕のようにもいわれる。

ニューヨーク・タイムスのジェームス・レストン記者は「新聞と政治の対決」で、代々の大統領の会見のクセを記録している。それは政治の内幕であり記者を操縦する政治家の虎の巻でもあろう。

フランクリン・ルーズベルト――

鳥がさえずるように軽口をたたき、記者会見をさりげない話で済すのが上手だった。記者団は彼の言うことを本気にしてはならぬという印象を受けた。また発言を直接引用することを許さなかった。「私にニュースをつくらせろ。諸君はどうぞご自由に私のニュースに反対の社説を書きたまえ」と見得を切ったことがある。ニュース記者を大切に、地味な論説記者をあなどった。

ハリー・S・トルーマン――

鼻の上にパンチを加えるようにぶっきら棒であった。質問に対して喧嘩腰で昂然たる態度をとった。

リンドン・B・ジョンソン――

専門的質問を用意させないために抜き打ちに、しかも少数の記者しか居合さない時を選んだ。トムとかサムとか親しげに名を呼びかけた。でなければ質問を許さぬよう時間をつぶす長広舌をふるった。予告した会見は1965年中にたった9回だが、個人的には2時間もそれ以上、こちらが気を遣うほど長話をつづけて、肌と肌のふれあいを大切にした。

ロバート・ケネディ――

機智のあふれた行き届いた知識で圧倒するか、冗談で毒気を抜いてしまう。

また、なまのニュースの方が解説より読者にアピールすると気づいたのはセオドア・ルーズベルトだという。そして日曜日は記事ダネが少ない。その日に発表すれば大きな記事に扱うことを知って、その日に合わせて行動した。一番新聞操縦のテクニックを呑みこんでいたのはジョンソンで、ひっきりなしに演説、会談、親善旅行と動き回り、世界の首脳や議会のメンバーにメッセージを連発してニュースの主役の座を占め、主導権を握った。

個人であっても自慢や自分の都合のよいことは吹聴したがるし、誇張もする。政治家は目的をもちそれに輪をかけ、規模を大きくする。ただ問題は情報が政治家や官僚だけに握られていることなのだ。そして権力側の秘密が現代では大幅に増大していることだ。政治家は書かせたいことを躍起と売り込むことが出来るし、記者がとびつくように特ダネめかすこともできる。ウソも歪曲もときには謀略を混えることだって自由である。計画中のものをアドバルーンとしてあげてその反響を見ることだってできる。また全然秘密にして伏せてしまうことだって可能なのである。

石油危機に際会して日本がアラブ寄りの政策を打出そうとしたとき、ニクソンが石油事情緩和を声明したことは、一つのアドバルーンだったろうし、韓国の学生知識人が“言論ファッショ”を非難して反朴運動が盛りあがるさ中に朝鮮民主主義人民共和国が領海を侵犯したとの情報を流したことも、国民の目を重大事件から外らせる謀略的言論操作といつてよい。情報操作は国内政治だけに止まらず、政治権力者側に握られている。

## 広告でニクソン売出し

アメリカに起る現象はわが国ではとかく真似られる傾向にある。広告による政治家の人氣づくり、世論づくりがわが国の風潮となりつつあるように思えるのだが、これをニクソン大統領を例にとってみたい。

最初にテレビを意識したのはフランスのポンビドー大統領だったといわれるが、徹底的にこのエレクトロニクスの小箱を利用して家庭に入りこんだのは米国のニクソンだ。1968年の大統領選挙であった。

ニクソン候補は“冷たい”“四角ばった顔”の“出世欲旺盛な策士の政治家”と思われていた。ニクソンが動員した広告社とテレビ会社の営業担当員は新しい彼のイメージづくりを演出した。それは“誠実で、愛想のいい、経験豊かな、意志強固だが狂信的でない政治家”というものであり、加えてベトナムの泥沼からアメリカ人を救い出すことのできる人物だということであった。対抗のハンフリー上院議員の放送費の倍以上の1260万ドルをかけたが、結局50万票以上の差をつけて成功した。ハンフリーは「わたしの政治生活で最大のあやまちはテレビの使用法を学ばなかったことであった」と嘆いた。（新聞研究、'72・12月号）

政権を手にしたニクソンは広告マン出身者を側近に置いた。補佐官H・R・ホールドマンもロナルド・ジグラー報道官も広告代理店J・W・トンプソンの出身である。行政官全体としても広報担当者、スピーチライターなどのコミュニケーターはアイク政権時代の3倍半、2万人を超えるふくれあがり方だった。これら広告マンが'72の大統領改選を目標に、テレビを重点に大統領の“広告”活動に狂奔したといわれる。

ウォーターゲート事件の公聴会を取材した大前正臣氏が、新聞研究（'73・8月号）で

「ニクソン政権の情報政策」で報告しているが、大統領の重要政策実施には事前に民間の調査機関が内密に市場調査方式で調査をしていたという。それは米国の企業が製品ないし企業そのものを売りこむために開発したマーチャンダイジング、マーケティング、広告PR…の技術を駆使したものである。だから一般にはショックに受取られた中国訪問も大統領としては国民の賛成意向をキャッチ済みであった。またニクソン支持者の多数が、ニクソンは外交で成功したと評価しているのを知って、選挙戦中のCMは、毛沢東やブレジネフと握手する大統領の姿を執拗に流したものである。

またニクソンは盗聴という手段によって政敵の情報について彪大なりストを所持しており、謀略的にスキャンダルを流すとか、問題が起きるたびに大統領を支持する団体を急造してマスコミに登場させる工作があったと、デビッド・ワイズマンの「ウソをつく政治」には例をあげているようである。

さらに国民にはテレビの“広告”方式で語りかける。これは宿命的に対立関係にある報道陣の頭越しの、しかも手痛い質問も受けない独演形式であるが、この方法の演説しか行わなくなった。大前氏によれば「政治そのものが情報政策でしかなかった。ホワイトハウスにみなぎる技術主義は常識を越えるほど彼らの社会的視野を狭め、盗聴も罪悪視しない実利的、効果本位のカルチャーを醸した」という。反論と批判を許す余地のないのが対話を欠く一方的な広告的コミュニケーションだ。効果をあげるかにみえて、誇大広告の実態と墮落と腐敗をさらけ出した。

ジョン・ディーン元大統領顧問はウォーターゲート事件の公聴会の冒頭の声明で「反戦デモが政治的影響を及ぼしはしないかという極度の恐れ、機密もれについての行き過ぎた用心深さ、政治的諜報活動に対する飽くことのない嗜好、といった空気と、法律を無視し、なんでも自己流に処理してしまうホワイトハウスのスタッフとが結びついて起きたのだ」と解析した。それにしてもニクソンの政治上の使命観はなんであったのか、巨大な中央集権的な政権は情報操作による国民の管理と統合への歩みをゆるめようとはしない。これは隣国のことのみ、みるわけには行かない。わが国にもその傾向があり、高度経済社会に於ける完璧とみえる権力側の情報操作の下では「信用できない」と感じたとき国民はどう対処すればいいのだろうか。

### マスコミ対策に力を入れる政府

保守革新の対立が激化した“新安保”以来、マスコミを通じての世論工作が目立ってきた。とくに自民党の安保調査会は「マスコミ対策に最大の努力を払うこと」を第一の基本方針に決め（'65年5月「極東情勢とわが国の安全保障」）それ以来一貫して、その体制内にマスコミを取り込もうと努力している。（講座・現代ジャーナリズム“政府・財界と新聞報道”）

'65年6月にまとめた報告書には、国際情勢への正しい認識に「もっとも大きな責任があるのが、マスコミであることはいままでもない。国民の大多数はこのマスコミを通じてのみ、周囲の情勢を知らされており、政治、外交などを判断する資料もこれしかない。ところが世上しばしば論ぜられているのがマスコミに偏向的傾向があることである。もし国民の唯一の窓であるマスコミが偏った事実を報道し、国民の正しい判断を誤らしめるようなことがあっては、わが民族に重大な損害をおよぼすことにもなりかねない。」

また68年の党の運動方針には「新聞、通信、ラジオ、テレビ、週刊誌等の関係者と相互の理解をはかるため、積極的に意見交換の場をつくるとともに、情報資料の提供、取材への協力体制をつくりあげる」とあり、69年の方針でも「茶の間へのコミュニケーションに党は大きなエネルギーを使わねばならぬ」と強調している。さらに財界も同じ立場から陰に陽にバックアップしており、マスコミ批判と広告ボイコットなどの経済的手段で懐柔をはかっている。

### マスコミ統制のきざし

そこで綿密な計画のもとで、持続的に日常的、総合的に展開される情報工作（もちろん当然な統治行為といえるのだが、権力による独占と偏向のある）のもと、危険と思えるいくつかの現象が起りつつある。

目下法制審議会で審議されている刑法改正草案にみる、報道の自由の制限の動きと政府の広報予算の激増である。一つは法的規制、一つには休みない広告宣伝である。

新聞、テレビなどあらゆる報道機関がそろってニュースにしなければ現実にならない。

森永と素中毒事件で、朝日新聞が「14年目の追跡」という特ダネを書いてから、後遺症に悩む子供たちのことが現実になった。国民のたれひとりとして関心を払わなかった14年の空白を思うと痛ましい。秘密にし、隠すこと、また書かないことの恐しさである。それと反対に、張りめぐらされたマスコミの諸メディアがニュースをいっせいに流せば、たとえ事実と反していても、国民は現実と受けとるだろう。同質のニュースが繰り返し報道されると国民は常時その影響下に置かれることになる。

昭和35年（1960）政府の広報活動のために設置された総理府広報室の予算はその年1億7千9百万円だったが、昭和47年には20億円を越えた。政府全体では53億円（テレビ、ラジオ関係23億4,200万円）48年度は87億円（同38億円）になった。（マスコミ共闘調べ）このうち新聞、雑誌への広告や紙面購入費は8億3,000万円。広告のほか有力財界人と閣僚との対談形式のものや意見広告も現れるようになった。

とくにテレビ面には力をいれ、全省庁の広報番組は週25本を数え、民間放送5社のネットワークで全国88局に流されている。総理府はそのほか臨時の特集番組60分もの26回分、30分もの156回、また2系列に30分もの26回を予定しているという。「総理と語る」や大臣出演の出演ものが目立つようである。

民放は政府が免許するので、政府には弱い立場にある。また経営は広告費にたよっている。電波の公共性をいいながら、新聞に比べると主体性は弱い。80億円も使うとなると、政府もありがたい大手スポンサー並みになる。それに経費節減をねらう民放の合理化が進んで、制作を放送局外部のプロダクションに委託、その持込番組として放映する仕組みになっている。政府が外部で自由に制作して持込むものを、どの程度チェックするのか、国民の税金を使い、視聴率にもうるさくない、安定したスポンサーだから、局の営業としても歓迎したくなるというものだ。

一方、受け手の国民としても、企業のPRでないから反発や警戒心をもたない。そのうえ社会教養番組として、一見ためになるものだから抵抗なく受入れがちである。政府に情報操作の下心があったとしても、露骨な強制がましい宣伝臭を感じさせないところが効果的ではある。

刑法の改正問題はいま刑法審議会でも全面的に改正しようと草案が審議されている。問題は次の4点である。

①「公務員の秘密漏示の罪」7月6日の同総会で新設が決まった。現行の国家公務員法に罰則があるのに刑法によって罰則を加重強化する必要があるか。正当な公務員の情報提供まで抑制されないか。

②「名誉に関する罪」起訴前に犯罪容疑事実の報道を保障した現行法230条2の2が削除されている。裁判で犯罪がはっきりするまでに報道すると、名誉棄損になるとすれば、取材活動や犯罪報道が大きな制約を受ける。

③「企業秘密漏示の罪」の新設。いわゆる産業スパイ行為を規制する目的といわれるが、公害問題や不当な買占めなど一般の関心が高まっているとき、刑法によって企業の秘密は保護される性質のものだろうか。

④「騒動予備罪」の新設。草案は「前条（騒動の罪）の罪を犯す目的で、二人以上通謀して、多数の人を集合させた場合、または凶器を準備した場合は、三年以下の懲役……」とある。集会、デモのような大衆の意志の表現である集団行動を警察の一方的判断で事前に取締りうる余地を残す。治安立法的な性格が強く、運用しただけでは憲法に保証された集会、表現の自由を侵す危険があり、昔の悪法治安維持法の復活だと恐れる人もいる。

新聞協会は①-③について「言論、報道の自由が不当に抑制されぬよう」9月10日再度の要望書を出した。46年5月に要望したにもかかわらず、①の新設が賛否少差で決まっている。機密保護と治安的立法への傾向は権力国家を指向し、情報管理をねらうといつてよいだろう。法律はつねに拡大解釈される危険があり、権力側は実績を一つ一つ積みあげてゆく。旧治安維持法にいつの間にかがんじがらめになって、発言を封じられたまま敗北した戦前の経験を繰り返してはならない。

## おわりに

公害や環境汚染、エネルギー、食糧などの資源、インフレなどの諸問題をめぐって市民運動や消費者運動といった盛んな動きが起る反面、政治への無力感もはびこり、不信、無関心層がふえている。その中で保守政権は長く安定の座をたもち、さらに強固な資本主義的管理体制を固めようとしている。

またこゝでは新聞をはじめとするマスコミについて触れることが少なかったが、根強い新聞不信の声のあるのも事実である。世界という広がりをもった情報の氾濫の中で、激しい技術革新の波の中で、困難な経済的独立維持に苦慮し、過酷な同業との競争を強いられている。サンケイ新聞が保守側に大きく寄り、日経新聞が経営者側に立つことも、新聞の保身が選ばせた道であろう。そして内部にはなお幾多の矛盾を抱えている。「新聞の危機」が説かれて久しい。が、これは民主主義の危機でもある。

私は意見を持つ人がもっと街頭に出ることだと思う。政治家の世襲など鼻もちならぬではないか。志ある人の行動のときであり、市民運動も消費者運動も盛んになってほしい。そして新聞人にその世論の先頭に立つ勇気をもってほしいと思う。氾濫する情報、操作される情報を選別し、だまされぬためには必要なことと思うのである。

コーロン（公論）－ヨロン（与論）－セロンと成長した世論は、巨大な現代での一つの怪獣である。そして変身も分身もする。しかし民主的で自由をめざす国では、これを健全



に育て、味方として進まねばならない。その役目はマスコミが持たなければならない。正常と異常と紙一重であり、甘い樂園にはとんでもない陥し穴があるものだ。マスコミは権力とゼニの奴隷にはならぬがよろしい。マスコミ独占をねらう政府権力と大資本との癒着がいまもっとも恐れられる点である。新聞が自由で勇氣ある批判精神を失ったら終りである。私は東海君子の国で、政治家までが商人になり下った時勢を憂うる者だが、新聞人だけは“さむらい”の精神を失わぬと信じている。

(昭和48. 12. 20)

高松短期大学研究紀要

第 4 号

昭和49年3月1日印刷

昭和49年3月10日発行

編集発行 高松短期大学  
高松市春日町 960

印刷 新日本印刷株式会社  
高松市木太町 2158